

■機構の活動状況について（平成30年9月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	引受件数	引受滞納額（本税）
28	12	12	2,401	361,648
29	7	6	1,196	206,058
30	7	7	1,052	178,940

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税）〈A〉	徴収金額				徴収率〈B/A〉	完納件数	完納率
			本税〈B〉	督促手数料	延滞金				
28	28	361,648	248,065	201,549	531	45,985	55.7	1,318	54.9
	29	159,504	103,441	69,109	166	34,166	-	406	-
	計		351,506	270,658	697	80,151	74.8	1,724	71.8
29	29	206,058	171,370	142,433	258	28,679	69.1	713	59.6
	30	71,192	39,222	23,392	55	15,775	-	156	-
	計		210,592	165,825	313	44,454	80.5	869	72.7
30	30	178,940	83,612	74,135	135	9,342	41.4	305	29.0

3 徴収年度（会計年度）別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額			
			本税	督促手数料	延滞金	
28	27/28	495,501	337,399	258,836	638	77,925
29	28/29	365,562	274,811	211,542	424	62,845
30	29/30	250,132	122,834	97,527	190	25,117

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
28	5	411	61	719	40	1,236	155,359	0	0	0	0
29	2	456	65	521	40	1,084	140,065	0	0	1	1
30	1	140	11	228	8	388	45,879	0	0	0	0

*その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位：件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	30年度		29年度		30年度		29年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	237	237	300	300	12,935	12,935	20,884	20,884
5月	144	381	0	300	18,322	31,257	31,612	52,496
6月	135	516	230	530	15,804	47,061	28,926	81,422
7月	310	826	207	737	32,400	79,461	28,878	110,300
8月	76	902	151	888	24,093	103,554	27,445	137,745
9月	150	1,052	0	888	19,280	122,834	25,473	163,218
10月		1,052	0	888		122,834	22,761	185,979
11月		1,052	292	1,180		122,834	21,079	207,058
12月		1,052	0	1,180		122,834	24,722	231,780
1月		1,052	0	1,180		122,834	14,807	246,587
2月		1,052	16	1,196		122,834	15,054	261,641
3月		1,052	0	1,196		122,834	13,170	274,811

[完納件数／差押件数]

単位：件、%

月	完納件数						差押件数			
	30年度(30引受分)			29年度(29引受分)			30年度		29年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	5	5	0.5	22	22	1.8	24	24	58	58
5月	49	54	5.1	66	88	7.4	50	74	97	155
6月	34	88	8.4	42	130	10.9	41	115	103	258
7月	124	212	20.2	69	199	16.6	76	191	96	354
8月	93	305	29.0	78	277	23.2	112	303	90	444
9月	63	368	35.0	76	353	29.5	85	388	137	581
10月		368	35.0	51	404	33.8		388	97	678
11月		368	35.0	81	485	40.6		388	75	753
12月		368	35.0	81	566	47.3		388	89	842
1月		368	35.0	49	615	51.4		388	68	910
2月		368	35.0	47	662	55.4		388	91	1,001
3月		368	35.0	51	713	59.6		388	83	1,084

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	29年度実績
徴収額	250,000	122,834	49.1	滞納額縮減への貢献度の成果目標	274,811
引受件数	1,400	1,052	75.1	市町の機構活用状況を表す活動目標	1,196
差押件数	740	388	52.4	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	1,084
処理率	60.0	50.9	84.8	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋をたてた引受本税金額の割合	65.1

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をとおして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一歩も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実きちんと向き合い、私たちが逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。